

指定地域密着型サービス事業者の指定について

(1) (介護予防) 認知症対応型通所介護 (株式会社ソラスト)

- 1 事業主体
 - ・法人名称 株式会社ソラスト
 - ・法人所在地 東京都港区港南一丁目7番18号
 - ・代表者職氏名 代表取締役 藤河芳一
- 2 サービスの種類 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護
- 3 事業所の名称 認知症対応型デイサービス ソラスト茨木駅前
- 4 事業所の所在地 茨木市駅前一丁目9番23号
中央圏域
- 5 事業開始年月日 令和2年11月1日
- 6 利用者数 利用定員(1日)6人(3人×2ユニット)
- 7 構造及び面積 鉄骨造 3階建(2階・3階部分)
 - ・食堂及び機能訓練室の合計面積 78.46㎡(39.23㎡×2ユニット)
- 8 従業者 管理者 1名(常勤兼務1名)
介護従業者18名(常勤専従12名、常勤兼務1名、非常勤専従5名)
※共用型(介護予防)認知症対応型通所介護のため、管理者及び介護従業者は(介護予防)認知症対応型共同生活介護と兼務。
- 9 事業運営規程 別紙のとおり
- 10 食費 食事代 1,417円/日、おやつ代 200円/回
- 11 事業者の経歴 昭和43年10月に株式会社ソラストを設立。
平成19年3月にデイサービスソラスト南茨木、平成26年9月にグループホームソラスト茨木駅前を開設しており、グループホームソラスト茨木駅前において、その居間兼食堂を使用してグループホームの入居者と共に行う共用型(介護予防)認知症対応型通所介護を令和2年11月1日から開設予定。
- 12 その他 AED設置については検討中

指定地域密着型サービスの指定について

(認知症対応型通所介護事業者の指定申請)

| 名称 | | 認知症対応型デイサービス ソラスト茨木駅前 | |
|---------|------|---|----|
| | | 認知症対応型通所介護人員・設備・運営基準 | 可否 |
| 事業内容 | | <ul style="list-style-type: none"> 要介護状態となっても、その認知症である利用者の居宅において自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持、向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行う。 〈単独型〉：特養等に併設されていない場合 〈併設型〉：特養等に併設されている場合 (単独型、併設型の利用定員は12人以下) 〈共用型〉：指定居宅サービス事業等について3年以上の経験を有する事業者が、指定認知症対応型共同生活介護事業所の居間又は食堂、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定地域密着型特定施設の食堂又は共同生活室においてこれら事業所又は施設の利用者とともにを行う場合 (利用定員は共同生活住居毎に3人) | ○ |
| 人員基準 | 管理者 | <ul style="list-style-type: none"> 事業所ごとに専ら職務に従事する常勤の管理者を配置 ※事業所の管理上支障がない場合、当該事業所の他の職務に従事、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することが可 | ○ |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 適切なサービスを提供するために必要な知識及び経験を有する者であって、かつ、厚生労働大臣が定める研修を終了しているもの | ○ |
| | 従業者 | <ul style="list-style-type: none"> 〈単独型及び併設型〉 生活相談員：サービス提供時間内に勤務する時間数の合計(勤務延時間数)を提供時間数で除して得た数が1以上 | - |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 看護職員又は介護職員：単位ごとに専らサービスの提供に当たる職員が1以上及び提供時間数に応じて1以上 | - |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 機能訓練指導員：1以上 ※日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有するもの。当該事業所の他の職務に従事することが可 | - |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ※生活相談員、看護職員又は介護職員のうち1人以上は常勤 〈共用型〉従業者：利用者と本体施設の入所者等の数を合計した数について、本体施設に係る基準に規定する従業者の員数を満たすために必要な数(概ね3対1以上の人員配置) | ○ |
| 設備基準(※) | 共通基準 | <ul style="list-style-type: none"> 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。 ※訪問系サービス以外の全てのサービスが対象 | - |
| | 個別基準 | <ul style="list-style-type: none"> 〈単独型及び併設型〉 食堂、機能訓練室、静養室、相談室、事務室を有するほか、サービス提供に必要な設備及び備品を設けること。 設備は専ら事業の用に供するものであること。(サービス提供に支障がない場合は、併設する指定地域密着型介護予防サービス事業所との設備の共用を認める。) ※食堂及び機能訓練室はそれぞれ必要な広さを有するものとし、その合計面積は利用定員×3㎡以上とする。 ※食事の提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあっては同一の場所でも可 | - |
| 運営基準 | 共通基準 | <ul style="list-style-type: none"> 非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うこと。 | ○ |

注：○は申請内容が指定基準を満たしていることを示す。

※：認知症対応型デイサービス ソラスト茨木駅前、共用型(介護予防)認知症対応型通所介護の事業所であり、(介護予防)認知症対応型共同生活介護の指定を受けた事業所の設備を利用して事業を行うため、設備に係る独自基準はありません。

株式会社ソラスト 認知症対応型デイサービス ソラスト茨木駅前

共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕事業 運営規程

（事業の目的）

第1条 株式会社ソラストが設置する認知症対応型デイサービス ソラスト茨木駅前（以下「事業所」という。）において実施する共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、共用型指定認知症通所介護〔共用型指定介護予防通所介護〕の円滑な運営管理を図るとともに、要介護状態（介護予防にあつては要支援状態）の利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の提供を確保することを目的とする。

（運営の方針）

第2条 共用型指定認知症対応型通所介護の提供にあつては、要介護状態となった場合においても、その認知症である利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的、精神的負担の軽減を図るものとする。

共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供にあつては、要支援状態となった場合においても、その認知症である利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。

2 事業所は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。

3 事業所は、利用者の認知症の症状の進行の緩和に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。

4 事業所は、利用者の所在する市町村、居宅介護支援事業者、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、他の地域密着型サービス事業者又は居宅サービス事業者、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者、地域住民との連携に努めるものとする。

5 共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、居宅介護支援事業者へ情報の提供を行う。

6 前5項のほか、「茨木市指定地域密着型サービス及び茨木市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年12月10日茨木市条例第46号）」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

（事業の運営）

第3条 共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の提供に当たっては、事業所の従業者によってのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

(事業所の名称等)

第4条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 認知症対応型デイサービス ソラスト茨木駅前
- (2) 所在地 大阪府茨木市駅前一丁目9番23号

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第5条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名(常勤1名 介護従業者兼務)

管理者は、従業者及び業務の実施状況の把握その他業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の実施に関し、事業所の従業者に対し遵守すべき事項についての指揮命令を行う。

- (2) 介護従業者 18名(常勤13名うち1名管理者兼務、・非常勤5名)

介護従業者は、利用者に対し必要な介護及び世話、支援を行う。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日までとする。
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。
- (3) サービス提供時間 午前9時00分から午後5時00分までとする。
- (4) 延長サービス可能時間帯 提供前 午前7時00分～午前9時00分
提供後 午後5時00分～午後8時00分

(共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の利用定員)

第7条 事業所の利用定員は、1日6名(3名/1ユニット×2ユニット)とする。

(共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の内容)

第8条 共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の内容は、次のものとする。

- (1) 介護サービス(移動、排せつの介助、見守り等)
- (2) 入浴サービス
- (3) 給食サービス
- (4) 生活指導(相談・援助等)
- (5) 機能訓練
- (6) 健康チェック
- (7) 送迎サービス
- (8) 延長サービス

(利用料等)

第9条 共用型指定認知症対応型通所介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

なお、法定代理受領以外の利用料については「指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準」(平成18年厚生労働省告示第126号)によるものとする。

2 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

なお、法定代理受領以外の利用料については「指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準」(平成18年厚生労働省告示第128号)によるものとする。

3 食事の提供に要する費用については、次の額を徴収する。

朝食317円 昼食550円 夕食550円 おやつ代200円

4 おむつ代については、実費を徴収する。

5 その他、共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕において提供される便宜のうち、日常生活において通常必要となるものに係る費用で、利用者が負担することが適当と認められるものの実費について徴収する。

6 前5項の利用料等の支払を受けたときは、利用料とその他の費用(個別の費用ごとに区分)について記載した領収書を交付する。

7 共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービスの内容及び費用に関し事前に文書で説明した上で、その内容及び支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けものとする。

8 費用を変更する場合には、あらかじめ、前項と同様に利用者又はその家族に対し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けものとする。

9 法定代理受領サービスに該当しない共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕に係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

(通常の事業の実施地域)

第10条 通常の事業の実施地域は、茨木市とする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第11条 利用者は共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の提供を受ける際には、医師の診断や日常生活上の留意事項、利用当日の健康状態等を通所介護従業者に連絡し、心身の状況に応じたサービスの提供を受けるよう留意する。

(衛生管理等)

第12条 事業所は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講ずるものとする。

2 事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるとともに、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるものとする。

(緊急時等における対応方法)

第13条 従業者は、共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告する。主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講ずるものとする。

2 事業所は、利用者に対する共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとする。

3 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録をするものとする。

4 事業所は、利用者に対する共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

第14条 事業所は、非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対処するための計画を作成し、防火管理者または火気・消防等についての責任者を定め、年2回定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

(苦情処理)

第15条 事業所は、共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕の提供に係る利用者及び家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講ずるものとする。

2 事業所は、提供した共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕に関し、介護保険法の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 事業所は、提供した共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報の保護)

第16条 事業所は、利用者又は家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱い

に努めるものとする。

2 事業者が得た利用者又は家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者又は家族の同意を、あらかじめ書面により得るものとする。

（虐待防止に関する事項）

第17条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため次の措置を講ずるものとする。

- （1）虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
- （2）利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- （3）その他虐待防止のために必要な措置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

（地域との連携など）

第18条 共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努める。

2 指定認知症対応型通所介護〔指定介護予防認知症対応型通所介護〕の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、本事業所が所在する圏域の地域包括支援センターの職員、認知症対応型通所介護〔指定介護予防認知症対応型通所介護〕について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し提供している本事業所のサービス内容及び活動状況等を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設ける。

3 指定認知症対応型通所介護〔指定介護予防認知症対応型通所介護〕事業者は、前項も報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに当該記録を公表するものとする。

（その他運営に関する留意事項）

第19条 事業所は、従業者の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

- （1）採用時研修 採用後1ヵ月以内
- （2）継続研修 年1回以上

2 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 事業所は、従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

4 事業所は、共用型指定認知症対応型通所介護〔共用型指定介護予防認知症対応型通所介護〕に関する記録を整備し、そのサービスを提供した日から最低5年間は保存するものとする。

5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は株式会社ソラストと事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和2年11月1日から施行する。

日常生活圏域



